



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03 (3915) 7722
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,473	8.7	5,904	93.5	8,701	230.5	8,140	386.2
28年3月期	95,153	△8.6	3,052	20.8	2,632	3.4	1,674	19.3

（注）包括利益 29年3月期 7,933百万円（353.1%） 28年3月期 1,751百万円（△30.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,423.91	1,418.50	20.7	8.1	5.7
28年3月期	293.93	—	4.8	2.4	3.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 3,391百万円 28年3月期 239百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	108,754	43,859	39.9	7,508.61
28年3月期	105,918	35,682	33.3	6,195.40

（参考）自己資本 29年3月期 43,407百万円 28年3月期 35,290百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,855	△3,338	△8,223	8,371
28年3月期	7,623	△1,822	△6,781	6,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	10.2	0.5
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	350	4.2	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		16.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.3	3,000	△49.2	2,700	△69.0	2,100	△74.2	363.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,845,070株	28年3月期	5,781,070株
② 期末自己株式数	29年3月期	64,014株	28年3月期	84,880株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,717,218株	28年3月期	5,696,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,554	48.2	784	97.3	736	116.5	809	110.2
28年3月期	1,049	25.9	397	68.0	340	83.5	385	112.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.91	139.39
28年3月期	66.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,181	18,984	81.9	3,251.15
28年3月期	22,700	18,083	79.6	3,130.36

(参考) 自己資本 29年3月期 18,978百万円 28年3月期 18,075百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注、販売及び繰越高の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高103,473百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益5,904百万円（同93.5%増）、経常利益は持分法による投資利益3,391百万円を計上したことにより8,701百万円（同230.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,140百万円（同386.2%増）となりました。受注高につきましては108,392百万円（同10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が堅調に推移したことや鉄骨事業において渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト工事をはじめとした首都圏の大型案件の製作が順調に進んだことにより、45,940百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。損益面は、橋梁事業、鉄骨事業とも大型工事における設計変更が獲得できたことに加え、採算性が高い工事の進捗が伸びたことにより、営業利益4,161百万円（同58.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、橋梁事業において国交省・高速道路会社を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたものの、前連結会計年度において大型更新工事の受注があった反動で前連結会計年度を下回りました。また鉄骨事業においては東京オリンピック・パラリンピック関連施設や首都圏を中心とした大型工事の受注は好調であったものの関西地区での受注は伸び悩みました。その結果、鉄構セグメント全体の受注高は47,312百万円（同23.9%減）となり、前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら前連結会計年度からの豊富な次期繰越高を抱えている状況の中、売上高が若干の増加に留まったことで、当連結会計年度における次期繰越高は前連結会計年度を上回る水準を維持しています。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高の中、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が堅調に推移したことで、28,921百万円（前連結会計年度比17.1%増）となり、前連結会計年度を大幅に上回りました。損益面は、高速道路会社をはじめとした大型工事における採算性の改善や設計変更が獲得できたことにより、営業利益914百万円（同253.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、当第3四半期までは大型工事の受注が少なく前年同四半期を下回っていたものの、当第4四半期に入り高速道路会社・都道府県を中心とした受注を積み重ねることができたことにより、30,809百万円（同6.2%増）となり、引き続き高い水準での次期繰越高を維持することができました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、システム建築の特徴である短工期で施工ができる中、引き続き大型工事の進捗が堅調に伸びたことで、18,308百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、前連結会計年度を上回りました。損益面は、リピーター顧客を中心として大型工事における採算性が良かったことに加え、その他の工事においても全般的に原価低減が図れたことにより、営業利益2,306百万円（同42.8%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、システム建築、一般建築を中心に順調に受注を積み重ねることができたことにより、18,297百万円（同2.0%増）となり、前連結会計年度と同水準の次期繰越高を維持することができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は12,101百万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、損益面につきましては、橋梁付属物の販売事業及び航空機使用事業の損益改善により営業利益200百万円（同144.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」は108,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,835百万円（前連結会計年度比+2.7%）増加しました。これは主に、現金預金が2,294百万円、短期繰延税金資産が596百万円及び関係会社株式が2,980百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,379百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は64,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,341百万円（前連結会計年度比△7.6%）減少しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が6,777百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は43,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,177百万円（前連結会計年度比+22.9%）増加しました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,295百万円増加し8,371百万円（前連結会計年度比+37.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,855百万円の資金増加（前連結会計年度は7,623百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,338百万円の資金減少（前連結会計年度は1,822百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,223百万円の資金減少（前連結会計年度は6,781百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	31.8%	31.2%	30.2%	33.3%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	13.7%	16.7%	19.5%	19.3%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8年	—	—	3.9年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	—	—	9.7倍	24.9倍

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資においては新設橋梁の発注量が横ばいから緩やかな減少傾向が続く一方、橋梁の老朽化に伴い高速道路会社からの床版取替を中心として更新・補修・保全が今後増加することが見込まれています。また民間投資におきましても近年増加傾向にある首都圏での再開発に加え、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資が集中的に行われることが見込まれるため、一定程度の事業ボリュームの確保が期待できると考えています。

しかしながら当社グループの主力事業である鋼製橋梁は補修・保全の増加に伴い、現場施工が中心となる作業内容に変化し、これまでの工場製作を中心とした事業スタイルからの転換が求められる可能性が高く、それに対する対応を早急に進める必要があります。PC橋梁においても昨今の雇用動向を見た場合、必ずしも十分な人材を確保できない可能性もあることから、当面は限られた人材を有効活用して事業に取り組んでいくかが問われることとなります。また鉄構事業や建築事業においては今後、需要の高まりにより資材や労務費、外注費等の原価上昇リスクや製作工程の乱れによる収益悪化リスクがあるとともに、東京オリンピック・パラリンピック後における市場の冷え込みリスクも内在しています。

このような状況の中、当社グループは市場環境の変化を的確に捉え、新設橋梁の受注シェア拡大及び工場製作を伴う大規模更新事業の受注拡大を目指すとともに、これまで培った経験や技術力を活かし、橋梁以外の鋼構造物にも積極的に取り組むことで工場操業を維持していくことに努めてまいります。また床版取替工事においては施工実績を着実に積み重ね受注拡大を図るとともに、製品及び工法などによる更なる改良を加えることで市場での差別化を目指します。民間事業においては市場環境を追い風と捉え、鉄骨工場の生産能力増強を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の業績につきましては、売上高1,100億円、営業利益30億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでいます。また、受注高につきましては1,080億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社である川田工業㈱におきましては680億円を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

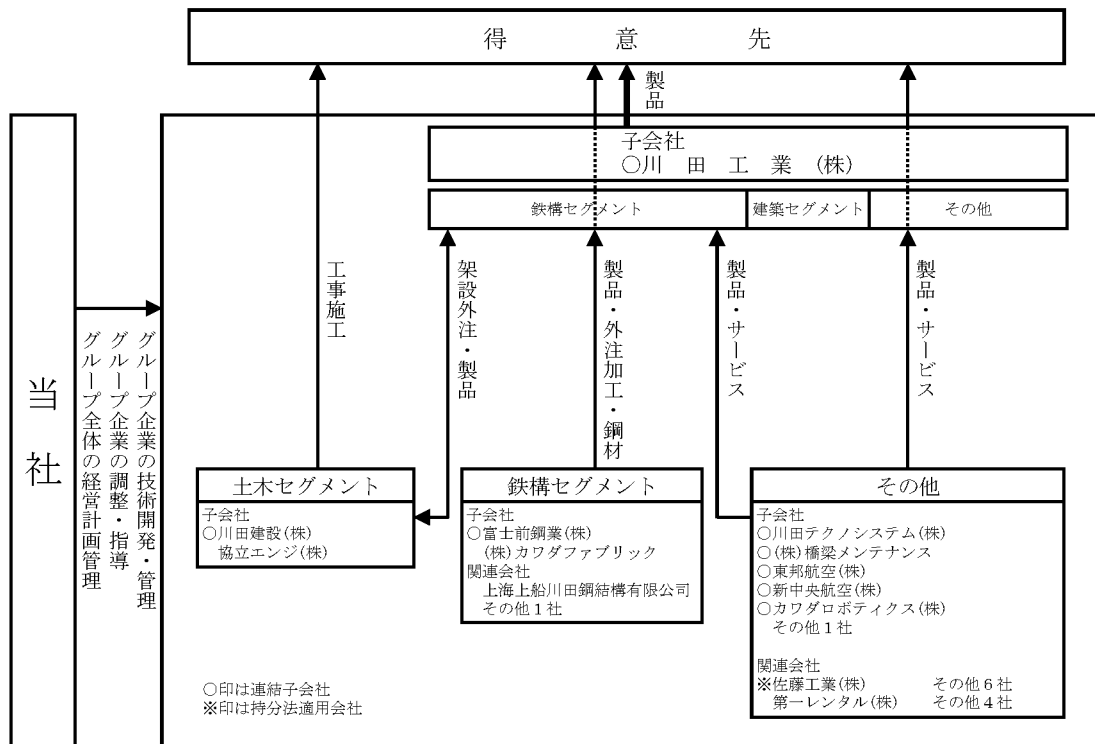
当社グループは、当社、子会社11社、関連会社14社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 6,161	※4 8,456
受取手形・完成工事未収入金等	※4 43,623	※4 39,244
未成工事支出金	※5 330	※5 538
その他のたな卸資産	※1 1,106	※1 923
繰延税金資産	99	695
その他	2,615	3,361
貸倒引当金	△52	△5
流動資産合計	53,886	53,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,980	19,666
機械、運搬具及び工具器具備品	※7 20,296	※7 20,554
航空機	※7 5,508	※7 5,688
土地	※3 15,797	※3 15,879
リース資産	3,954	4,153
建設仮勘定	121	648
減価償却累計額	△39,801	△39,972
有形固定資産合計	※4 25,857	※4 26,618
無形固定資産		
投資その他の資産	646	558
投資有価証券	※4 1,284	※4 1,651
関係会社株式	22,835	25,816
長期貸付金	419	418
その他	※2, ※4 1,808	※2 1,266
貸倒引当金	△821	△790
投資その他の資産合計	25,527	28,361
固定資産合計	52,032	55,538
資産合計	105,918	108,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	21,631
短期借入金	※4 8,058	※4 4,068
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,471	※4 6,780
1年内償還予定の社債	450	380
リース債務	603	719
未払法人税等	322	453
未成工事受入金	3,773	3,530
賞与引当金	1,328	1,726
完成工事補償引当金	385	261
工事損失引当金	※5 1,211	※5 1,550
その他	3,359	4,341
流動負債合計	48,689	45,443
固定負債		
社債	685	305
長期借入金	※4 12,770	※4 10,673
リース債務	2,102	2,071
繰延税金負債	154	173
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,601	※3 1,591
役員退職慰労引当金	360	392
退職給付に係る負債	3,349	3,632
資産除去債務	151	197
負ののれん	209	190
その他	162	223
固定負債合計	21,546	19,451
負債合計	70,236	64,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,135
資本剰余金	10,360	10,600
利益剰余金	17,713	25,639
自己株式	△279	△254
株主資本合計	32,793	41,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,040
土地再評価差額金	※3 875	※3 919
為替換算調整勘定	600	462
退職給付に係る調整累計額	52	△136
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,285
新株予約権	8	5
非支配株主持分	383	446
純資産合計	35,682	43,859
負債純資産合計	105,918	108,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,153	103,473
売上原価	※6 85,394	※6 90,171
売上総利益	9,758	13,301
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,705	※1,※2 7,396
営業利益	3,052	5,904
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	34	29
受取賃貸料	160	151
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	239	3,391
補助金収入	172	215
業務受託料	138	-
その他	168	150
営業外収益合計	936	3,959
営業外費用		
支払利息	795	572
賃貸費用	482	470
その他	77	120
営業外費用合計	1,356	1,163
経常利益	2,632	8,701
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 24
補助金収入	-	1,242
受取保険金	160	-
その他	1	-
特別利益合計	162	1,267
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 308
固定資産除却損	※5 35	※5 87
減損損失	※7 502	※7 286
固定資産圧縮損	-	1,242
その他	7	45
特別損失合計	544	1,970
税金等調整前当期純利益	2,250	7,998
法人税、住民税及び事業税	529	502
法人税等調整額	△5	△691
法人税等合計	524	△188
当期純利益	1,725	8,187
非支配株主に帰属する当期純利益	51	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674	8,140

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,725	8,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	187
土地再評価差額金	84	-
退職給付に係る調整額	△166	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	216	△320
その他の包括利益合計	※ 25	※ △253
包括利益	1,751	7,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700	7,886
非支配株主に係る包括利益	50	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	16,323	△276	31,411
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
土地再評価差額金の取崩			△114		△114
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	1,389	△2	1,382
当期末残高	5,000	10,360	17,713	△279	32,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	813	676	781	84	2,356	－	239	34,007
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								1,674
土地再評価差額金の取崩								△114
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	198	△180	△31	140	8	143	292
当期変動額合計	153	198	△180	△31	140	8	143	1,674
当期末残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,360	17,713	△279	32,793
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	135	135			271
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			8,140		8,140
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		44		29	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		60			60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	135	240	7,926	25	8,327
当期末残高	5,135	10,600	25,639	△254	41,121

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								271
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								8,140
土地再評価差額金の取崩								△43
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	43	△138	△189	△210	△3	62	△150
当期変動額合計	73	43	△138	△189	△210	△3	62	8,177
当期末残高	1,040	919	462	△136	2,285	5	446	43,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,250		7,998
減価償却費		2,431		2,477
減損損失		502		286
負ののれん償却額		△19		△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△30		△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)		243		397
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		292		△123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△270		339
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)		△30		-
その他の引当金の増減額 (△は減少)		49		34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		38		32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		67		161
受取利息及び受取配当金		△35		△29
支払利息		795		572
持分法による投資損益 (△は益)		△239		△3,391
有形固定資産売却損益 (△は益)		1		275
固定資産除却損		31		119
固定資産圧縮損		-		1,242
受取保険金		△203		△16
補助金収入		△174		△1,458
売上債権の増減額 (△は増加)		2,738		4,379
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△58		△208
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△364		183
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,334		△95
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		161		△242
未払消費税等の増減額 (△は減少)		991		332
その他		1,972		347
小計		7,806		13,519
損害賠償金の支払額		△33		△5
保険金の受取額		212		43
補助金の受取額		174		874
法人税等の支払額		△537		△576
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,623		13,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△12
定期預金の払戻による収入	37	13
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△3,505
有形固定資産の売却による収入	193	311
無形固定資産の取得による支出	△283	△320
投資有価証券の取得による支出	△19	△109
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	4	3
利息及び配当金の受取額	107	88
その他	4	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,101	△3,989
長期借入れによる収入	9,690	5,476
長期借入金の返済による支出	△8,428	△8,263
社債の発行による収入	49	—
社債の償還による支出	△480	△450
利息の支払額	△782	△556
リース債務の返済による支出	△601	△634
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	268
その他	△125	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△8,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△981	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,057	6,075
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,075	※ 8,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

㈱カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ㈱

第一レンタル㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 製品・半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、91,147百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製品	549百万円	145百万円
材料貯蔵品	557 "	777 "

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち出資金	217百万円	217百万円

※3 連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業㈱)

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,313百万円	4,212百万円

(川田建設㈱)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	336百万円	322百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	34百万円	34百万円
建物・構築物	1,797 "	1,651 "
	(1,343 ")	(1,239 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
	(0 ")	(0 ")
航空機	717 "	743 "
土地	12,590 "	12,849 "
	(10,795 ")	(10,779 ")
投資有価証券	216 "	263 "
投資その他の資産「その他」	545 "	- "
計	15,899 "	15,542 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,848百万円	1,914百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,237 "	3,881 "
長期借入金	8,412 "	8,194 "
工場財団抵当による借入金	12,960 "	11,025 "

(注) 1 () 内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。

2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度において260百万円、当連結会計年度において838百万円であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	5百万円	12百万円

6 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	18,150百万円	17,250百万円
借入実行残高	7,150 "	2,500 "
差引額	11,000 "	14,750 "

※7 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	5百万円
航空機	4,167 "	5,409 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,548百万円	2,783百万円
賞与引当金繰入額	349 "	462 "
退職給付費用	155 "	188 "
役員退職慰労引当金繰入額	70 "	77 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	749百万円	763百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	－百万円
土地	－ "	24 "
計	0 "	24 "

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」	－百万円	308百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	14百万円	58百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	16 "	0 "
航空機	0 "	28 "
無形固定資産	3 "	－ "
計	35 "	87 "

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△270百万円	339百万円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
栃木県芳賀町	事業用資産	土地	274
大阪市西区	事務所	土地、建物、建物附属設備	208
栃木県那須町他	遊休資産	土地	18
合計			502

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、事務所の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、土地27百万円、建物179百万円及び建物附属設備1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産及び事務所の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
栃木県大田原市	事業用資産	土地	14
香川県多度津町	事業用資産	土地	2
東京都北区他	事業用資産	電話加入権	58
栃木県芳賀町	事業用資産	土地、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア	170
東京都中央区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、電話加入権	0
宮城県村田町他	事業用資産	建物・構築物、工具器具備品	23
石川県宝達志水町他	遊休資産	土地	16
合計			286

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

その内訳は、栃木県芳賀町170百万円（内、土地144百万円、運搬具0百万円、工具器具備品2百万円及びソフトウェア23百万円）、宮城県村田町23百万円（内、建物・構築物22百万円及び工具器具備品1百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△153百万円	259百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△153 "	259 "
税効果額	44 "	△72 "
その他有価証券評価差額金	△109 "	187 "
土地再評価差額金		
税効果額	84 "	— "
土地再評価差額金	84 "	— "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△98 "	△173 "
組替調整額	△34 "	52 "
税効果調整前	△133 "	△121 "
税効果額	△33 "	1 "
退職給付に係る調整額	△166 "	△120 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	221 "	△331 "
組替調整額	△4 "	10 "
持分法適用会社に対する持分法相当額	216 "	△320 "
その他の包括利益合計	25 "	△253 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,203	801	124	84,880

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	64,000	—	5,845,070

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,880	676	21,542	64,014

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、連結子会社所有の当社株式減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	現金預金勘定	6,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△86 "	△85 "
現金及び現金同等物	6,075 "	8,371 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。

「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	24,504	17,354	83,548	11,604	95,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	192	207	1,157	523	1,680
計	42,447	24,696	17,562	84,706	12,128	96,834
セグメント利益	2,628	258	1,615	4,502	81	4,584
セグメント資産	38,643	17,332	7,303	63,279	14,968	78,247
その他の項目						
減価償却費	567	214	9	790	1,490	2,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669	214	17	901	1,312	2,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,267	28,619	18,070	91,956	11,516	103,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	673	302	238	1,213	584	1,798
計	45,940	28,921	18,308	93,170	12,101	105,271
セグメント利益	4,161	914	2,306	7,382	200	7,582
セグメント資産	39,010	18,015	5,446	62,473	16,125	78,598
その他の項目						
減価償却費	610	291	11	913	1,424	2,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	998	921	8	1,928	1,999	3,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,706	93,170
「その他」の区分の売上高	12,128	12,101
セグメント間取引消去	△1,680	△1,798
連結財務諸表の売上高	95,153	103,473

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502	7,382
「その他」の区分の利益	81	200
セグメント間取引消去	△348	△355
全社費用（注）	△1,749	△1,964
その他の調整額	566	641
連結財務諸表の営業利益	3,052	5,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,279	62,473
「その他」の区分の資産	14,968	16,125
全社資産(注)	27,670	30,155
連結財務諸表の資産合計	105,918	108,754

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	790	913	1,490	1,424	150	140	2,431	2,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901	1,928	1,312	1,999	90	49	2,304	3,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備及び事務用備品並びに研究開発部門の試験用器具備品等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構	土木	建築	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	502	—	502

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構	土木	建築	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	20	—	207	42	286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,195.40円	7,508.61円
1株当たり当期純利益金額	293.93円	1,423.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1,418.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,674	8,140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,674	8,140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,696	5,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加額 (千株)	－	21
(うち新株予約権) (千株)	－	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月10日取締役会決議 による 第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)	－

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,682	43,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	391	451
(うち新株予約権) (百万円)	(8)	(5)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(383)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,290	43,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,696	5,781

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額は現在集計中です。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成29年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役（非常勤） 川田 琢哉（現 川田建設株式会社代表取締役社長）

取締役 井藤 晋介（現 総務部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役技術研究所長 越後 滋（顧問就任予定）

取締役総務・コンプライアンス担当 山本 隆夫（顧問就任予定）

取締役相談役 川田 忠樹（相談役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 山田 勇（現 経理部経理担当部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 阿久津 政俊

(2) 受注、販売及び繰越高の状況

①受注実績

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	62,192	51.2	47,312	43.7	△14,880	△23.9
土木	29,013	23.9	30,809	28.4	1,795	6.2
建築	17,940	14.7	18,297	16.9	357	2.0
その他	12,442	10.2	11,973	11.0	△469	△3.8
合計	121,589	100.0	108,392	100.0	△13,197	△10.9

②販売実績

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,447	43.9	45,940	43.6	3,493	8.2
土木	24,696	25.5	28,921	27.5	4,225	17.1
建築	17,562	18.1	18,308	17.4	745	4.2
その他	12,128	12.5	12,101	11.5	△26	△0.2
合計	96,834	100.0	105,271	100.0	8,437	8.7

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	75,280	62.0	76,652	61.5	1,371	1.8
土木	32,802	27.0	34,689	27.9	1,887	5.8
建築	11,857	9.8	11,847	9.5	△10	△0.1
その他	1,507	1.2	1,379	1.1	△128	△8.5
合計	121,448	100.0	124,568	100.0	3,120	2.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。